

## 2026 年度欧州における環境関連動向調査に係る委託先の公募について

2026 年 4 月 16 日  
日本機械輸出組合  
貿易関連制度グループ

### 1. 調査目的

EU では、優先政策である欧州グリーン・ディール政策の下で、気候行動、循環経済、持続可能な化学物質戦略や持続可能な製品戦略、グリーン移行とデジタル移行の結束など、製品に係わる様々な環境施策が展開されている。また、EU における新たな環境規制の導入が契機となり同様の規制が世界各国に波及する傾向にある。

そのため、グローバルに事業展開する日本企業にとって、EU マーケットの環境規制動向の把握はさらに重要度を増しており、世界における将来の環境規制の動きに備える上でも欠かすことができない。

そこで、EU および主要加盟国における環境政策、製品環境規制の審議状況、実施状況などに関する動向について定期モニタリング情報を取得し、日本企業の欧州および将来的なグローバル環境規制への対応の一助とすべく情報提供を行う。

### 2. 調査内容

#### (1) 調査内容

- ・ EU（欧州委員会、欧州議会、EU 理事会等）並びに主要加盟国（フランス、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、オランダ等）及び EU 離脱後の英国における、機械業界に関連する製品環境規制（エコデザイン・含有化学物質規制、循環経済、及び気候変動対策等）等の制定・実施・運用動向・解説・分析等、産業界・現地企業・NGO 等の動きなどをレポートする。

#### (2) 調査項目、その要点

- ・ 包装材、WEEE、ELV 等のリサイクル規制
- ・ 電池規則の実施動向
- ・ 製品含有化学物質規制、持続可能な化学物質戦略の具体化に関する動向（RoHS 指令及び REACH 規則の改正動向）
- ・ 循環経済政策の実施動向（循環型経済法、ESPR・デジタル製品パスポート、環境表示・ラベリング規制、欧州重要原材料等）
- ・ EU グリーン・ディールに基づく持続可能性に関する報告義務の動向（EUDR、CBAM、CSRD、CSDDD 等）
- ・ EU 環境関連規制における簡素化の動向（環境オムニバス法案等）
- ・ プラスチック関連政策と関連規制（機械製品に影響があるもの）
- ・ 国際規格・基準への対応（ISO等）
- ・ その他

### 3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

### 4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額：上限 5,750,000 円（消費税含む）
- ・ 契約期間：契約締結日から 2027 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物：年 4 回（6 月初旬、9 月初旬、12 月初旬、2 月末）の定期レポート
  - ※ 毎レポート EU 5 テーマ、加盟国及び UK 5 テーマを基本とする。
  - ※ 各報告書〔1 レポート：(40 文字×30 行) ×30 頁程度〕は、電子データで、関連資料は電子データもしくはハードコピーにより提供。
  - ※ 英語によるレポート〔1 レポート：(60 文字×40 行) ×20 頁程度〕も可。
- ・ 講演：貿易関連制度グループ主催のウェビナーで欧州環境規制動向のプレゼンを年 1 回実施（60 分のプレゼン及び 15 分の質疑応答）。

### 5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

### 6. 公募期間

2026年4月16日～ 4月24日（期限内に必着のこと）

### 7. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（**WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#)**）し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい（提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します）。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴、および第1回目に予定しているレポートの目次案等（HPに掲載されている場合は、同HPのURL）

8. 審査結果

2026年5月中旬（予定） HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当：貿易関連制度グループ 金丸

Eメール：[kankyo-grp@jmcti.or.jp](mailto:kankyo-grp@jmcti.or.jp)

TEL：03-3431-9230

FAX：03-3436-6455

以 上